

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601  
研究種目：基盤研究(B) (一般)  
研究期間：2016～2019  
課題番号：16H03688  
研究課題名(和文)日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究

研究課題名(英文)Reward Inequality and its Legitimation in Japan

## 研究代表者

有田 伸 (Arita, Shin)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：30345061

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,940,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本社会における就業者間の報酬格差が、どの程度ひとびとに受容され、またどのように正当化されているのかを、格差の実態それ自体とともに、国際比較の観点から解明することを目的としている。このために行った架空就業者の適正所得水準に関する国際比較ヴィネット調査のデータ分析を通じ、米国では性別や雇用形態に伴う適正所得の格差が認められないのに対し、日本や韓国ではそれが認められ、さらに日本では本来不利な立場にある人々によってそれらの格差がより強く受容されていること、またそれらの格差の受容・過剰受容は、部分的に、就業者の「カテゴリー」に対する人々の想定によって正当化されていることを明らかにした。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

社会にはさまざまな格差が存在しているが、そのすべてが不平等として問題視されているわけではない。また社会においていかなる格差が問題とされるかも、国が違えば少しずつ異なっている。このような事実に着目し、本研究ではどのような格差が、なぜ受け入れられているのか、あるいは受け入れられていないのかを、実験的な国際比較調査を通じ、ひとびとの意識構造に着目しながら解明した点が大きな貢献と言える。本研究の知見は、格差問題の性格を理解し、またその現実的な解決策を考案する上でも少なからぬ意義を持つものと期待できる。

研究成果の概要(英文)：This research explores to what extent the reward inequality among workers is accepted as an appropriate gap and how it is legitimized in Japan by analyzing the data collected from a cross-national vignette survey on the just income of fictitious workers. The findings show that reward gaps according to gender and type of employment are accepted by Japanese and South Korean respondents, while this is not the case in the United States. Furthermore, female and non-regular Japanese respondents even consider that the reward gap should be larger against their interests. This acceptance and over-acceptance of the reward gap can be partly explained by the difference in the assumption toward the categories of workers generated by the institutional conditions of Japanese society.

研究分野：比較社会学

キーワード：社会階層 正当化 報酬格差 ヴィネット調査 要因実験 国際比較

1. 研究開始当初の背景

「格差社会論」の台頭に示されるように、2000年代以降の日本では、社会経済的な格差に対する関心が大きく高まっており、正規雇用と非正規雇用の間の報酬格差をはじめ、さまざまな格差が社会問題となってきた。これらの格差問題に関しては、これまでも多くの研究がなされてきたものの、社会学者は階層移動機会や教育機会の格差の研究を積極的に積み重ねてきた一方、就業者間の報酬格差の問題は、主に経済学者に担われてきたこともあり、社会学の視角に基づく研究が十分に蓄積されてこなかった。このような研究状況を一因として、特に日本では、就業者間の報酬格差の要因は、個人還元主義的視角から就業者個人の資質や能力の相違に帰されがちであり、それ以外の視角から報酬格差のメカニズムを解明しようとする試みは必ずしも十分にされていない状況にあった。

一方「正規雇用と非正規雇用の間の格差が特に大きい」など、日本社会における報酬格差構造は、他の社会と比べてかなり特徴的な構造を持っており(有田 2009)、これらの格差の性格を理解するためには、報酬格差の要因をすべて個人の資質や能力の相違に帰すのではなく、別の視角、たとえば個人ではなく就業機会の側に報酬が結びついている、という視角に基づくアプローチも有効であると考えられる。このような問題関心に基づき、先行して実施した科学研究費助成事業「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究(基盤研究(B), H24~H27年度)」では、就業機会それ自体に基づく報酬格差の説明枠組みを構築すると共に、ひとびとの考える自らの「適正な所得」の水準も、企業規模や雇用形態など、就業機会の条件によって大きく異なるという事実を明らかにしてきた(永吉ほか 2016)。

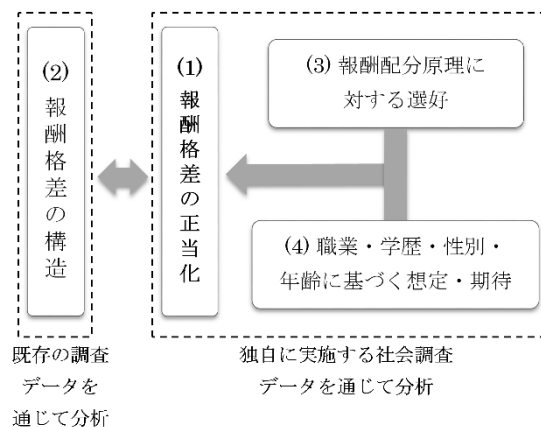
これらの研究を通じては、就業機会の側の要因に着目しながら報酬格差の発生・再生産メカニズムを説明することには大きな意義があること、またそのためには社会学の視点を活かしつつ「格差の正当化」の側面に着目し、その実証的な解明を行っていくことが有望な方法の1つであることが明らかにされた。社会には様々な報酬格差が存在するものの、そのすべてが問題視されているわけではなく、多くの人々は ときに不利益を被っている人々さえも それを問題としないことがある。これらはいずれも、その報酬格差が「正当化」されているか否か、すなわち何らかの理由付けがなされることによってその存在が受容されているか否かによって考えられる。

このような「格差の正当化」は、現実の格差の維持や再生産に寄与する重要なメカニズムとして、欧米の研究者が近年強く注目している対象であるが(e.g. Costa-Lopes et al 2013)、日本では一部の心理学的研究(池上 2013)や労働経済学的研究(篠崎ほか 2003)を除き、報酬格差全般を幅広く視野に入れた実証研究はほとんどなされていない状況にある。

2. 研究の目的

以上の問題関心に基づき、本研究では、現実の社会に存在する就業者間の報酬格差が、ひとびとにどの程度「正当なもの」として受容されているのか、そしてそれらの格差の受容は、就業者の職業・学歴・性別等に基づいて持たれている想定や期待、あるいはひとびとが望ましいと考えている報酬配分原理などによってどのように説明され得るのかを、国際比較社会調査を通じて検討する。またこれを通じ、日本社会における報酬格差の維持・再生産メカニズムを、国際比較の観点も取り入れながら、実証的に解明することを目的としている。

図1 本研究の分析枠組み



具体的には(図1参照)、就業者を対象とした社会調査を実施し、(1)職業・学歴・性別・年齢等によって構成される架空就業者が、それぞれどの程度の報酬を得るのが適正と考えられているのかを調査し、これらの回答結果を、(2)既存の社会調査データの分析を通じて明らかにする実際の報酬格差構造と照らし合わせて分析することで、現実の報酬格差を、誰が、どの程度受容しているのかを検討する。またこの調査では、(3)望ましい報酬配分原理に対する選好、(4)職業・学歴・性別・年齢等に基づく就業者の職務遂行能力や家計支持の必要性などに関する想定・期待についても同時に質問する。その結果の分析を通じ、たとえば「正規雇用は非正規雇用に比べて義務や責任が大きいため、より多くの所得を得るのは当然である」などのように、職業・学歴・性別・年齢等に基づく想定・期待や報酬配分原理に対する選好によって、報酬格差の受容の程度がどのように説明され得るのかを、評価者自身の職業や属性の影響にも留意しながら検討する。

さらに本研究では、報酬格差の構造や制度的な背景条件が異なる韓国と米国においても同様

の調査を実施し、その結果を比較検討することで、報酬格差の受容の程度やそのメカニズムの日本的特徴の解明を目指す。

### 3. 研究の方法

本研究は主に、独自に行う社会調査のデータ分析と、SSM や PIAAC 等その他の調査データの二次分析を通じて遂行する。両者の内、本研究の主軸となるのが前者、すなわち就業者を対象として実施する国際比較社会調査 (SARI 調査) のデータ分析である。インターネット上で実施するこの調査では、一定の属性を備えた架空就業者群を対象者に提示し、各就業者がどの程度の所得を得るのが適正であるかを尋ねる (ヴィネット調査)。そしてこれらの回答結果の分析を通じて、現実の報酬格差を、誰が、どの程度、正当なものとして受容しているのかを実証分析する。

図2 SARI調査のデータ構造

Level 2 回答者		若年層(-35)	...	壮年層(36-)
年齢		若年層(-35)		壮年層(36-)
性別		女性		男性
学歴		高卒		大卒
雇用形態		正規雇用		非正規雇用
職種		ノンマニュアル		マニュアル
家族関係		子ども無し		子ども有り

Level 1 架空就業者 (ヴィネット)		28歳	42歳	...	28歳	42歳
年齢		28歳	42歳		28歳	42歳
性別		女性	男性		男性	女性
学歴		高卒	大卒		高卒	大卒
雇用形態		正社員	契約社員		契約社員	正社員
職種		スーパー品出し	プログラマー		スーパー品出し	プログラマー
家族関係		子ども無し	子ども有り		子ども有り	子ども無し

適正所得回答 400万円 ... 600万円 ... 450万円 ... 550万円

具体的には、本調査で適正所得水準を尋ねる架空就業者は、年齢、性別、学歴、雇用形態、職種、家族関係の6つの要因によって構成される。また各要因は2つの水準(学歴のみ高卒、専門卒、大卒の3水準)からなる。これらの総組み合わせ96通りを、直交性と対称性を考慮しつつ6つのサブセットに分け、調査対象者にはランダムにこのうちの1つのサブセット(16人の架空就業者)について適正所得の水準を回答してもらう。また調査対象者の個人属性についても調査し、それらを架空就業者の属性と同じ形で変数化することで、このデータは架空就業者レベルの変数と回答者レベルの変数が相互に対応するマルチレベル構造を持つ(図2参照)。

またこの SARI 調査では、望ましい報酬配分原理に対する選好や、職業・学歴・性別・年齢等に基づく就業者の職務遂行能力や就業上の義務・責任に関する想定についても尋ねる。この結果の分析を通じ、たとえば「正規雇用は非正規雇用に比べて義務や責任が大きいため、より多くの所得を得るのは当然である」などのように、報酬配分原理に対する選好、あるいはそれぞれの就業者カテゴリーに対する想定・期待によって、報酬格差の受容の程度がどのように説明され得るのかを、評価者自身の職業や属性の影響にも留意しながら検討していく。

### 4. 研究成果

表1はこの SARI 調査データに対してマルチレベル分析を施した結果である。交互作用項を含めないモデルの架空就業者(ヴィネット)属性の主効果をみると、ほとんどの変数に有意な効果が見られ、これらの条件が異なる就業者の所得水準は数%から十数%(米国では職種に関してさらに大きな程度)異なるのが適正だと考えられていることがわかる。ただし性別と雇用形態に関しては、日本と韓国では負の有意な効果が見られるのに対し、米国ではこれが見られない。米国では、他の条件が等しい限り、性別、あるいは雇用形態によって所得は異なるべきではない、と考えられていることになる。

次に、それぞれ対応する条件に関する架空就業者(ヴィネット)属性と回答者属性とのクロスレベル交互作用効果を含めたモデルの推定結果を見てみよう。「所得が低いカ

表1 架空就業者の適正所得(対数値)のマルチレベル分析

	日本	韓国	米国
架空就業者(ヴィネット)属性(交互作用非追加時の主効果)			
女性(vs. 男性)	-0.045 ***	-0.049 ***	-0.003
契約社員(vs. 正社員)	-0.062 ***	-0.041 ***	-0.005
子ども無し(vs. 子ども2人)	-0.032 ***	-0.031 ***	-0.010 **
スーパー品出し(vs. プログラマー)	-0.170 ***	-0.089 ***	-0.389 ***
28歳(vs. 43歳)	-0.100 ***	-0.134 ***	-0.023 ***
学歴(ref: 大学)			
高校	-0.052 ***	-0.046 ***	-0.061 ***
専門学校	-0.041 ***	-0.023 ***	-0.025 ***
回答者属性 (省略)			
架空就業者属性(v)と回答者属性(r)の交互作用			
女性(v)*女性(r)	-0.020 ***	-0.002	0.002
契約社員(v)*非正規(r)	-0.009 *	0.009 †	0.004
子ども無し(v)*子ども無し(r)	0.008 *	0.007 *	0.002
スーパー品出し(v)*マニュアル(r)	0.002	0.020 ***	0.085 ***
28歳(v)*若年(r)	0.020 ***	0.043 ***	0.002
高校(v)*高校(r)	0.006	0.019 ***	0.044 ***
高校(v)*専門学校(r)	-0.006	0.010	0.025
専門学校(v)*高校(r)	0.003	0.015 **	0.020 *
専門学校(v)*専門学校(r)	-0.006	0.007	0.024
定数	5.115 ***	7.246 ***	3.169 ***

\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05 †p<.1

テゴリーに属する回答者ほど当該の条件に関してより小さな所得格差しか認めない」という、一般に予想される傾向が存在する場合、これらの交互作用項の係数は正の値を取るように各変数はコードされている。実際、追加した交互作用項の推定結果を見ると、必ずしもすべてが統計的に有意ではないものの、多くの効果が正の値をとっている。すなわち一般的には、相対的に不利な立場にある就業者ほど、当該条件に基づく所得格差はより小さくあるべきだ、と考えていることになる。

ただし、このような一般的傾向に反し、日本では女性ヴィネット×女性回答者、および契約社員ヴィネット×非正規雇用回答者の効果が負の有意な値となっている。すなわち日本では自らの利害に反し、女性の回答者ほど「男女間の適正な所得格差」を男性回答者よりも大きく回答し、また非正規雇用の回答者ほど「正社員と契約社員間の適正な所得格差」を正規雇用の回答者よりも大きく回答していることになる。ちなみに韓国や米国では、このような「不利な立場にいる就業者ほど当該条件に基づく格差を過剰に受容する」という傾向は見られない。

では日本ではなぜ、このように不利な立場にある就業者ほど当該所得格差をより強く受容する、という傾向が見られるのだろうか。これらの問題を検討するため、就業者のカテゴリーに対する想定の変動によって、以上で示した格差の一般的な受容傾向、ならびに不利な立場にある就業者による過剰受容傾向がどの程度説明されるのかを検討した。その結果、日本における正規雇用と非正規雇用間の適正所得の格差、ならびに非正規雇用回答者によるその過剰受容の内の一定程度は、正規雇用と非正規雇用間に存在する「急な残業や休日出勤に依りなければならぬ程度」や「仕事を行うための経験や訓練の機会」の相違によって説明されることが示された。すなわち、日本では正規雇用と非正規雇用間の報酬格差が、これらの就業者カテゴリーの間に存在する義務や機会の相違によって「正当化」されていることになる。

以上の結果から、諸外国では、雇用契約期間が定められているか否かの違いに過ぎない可能性もある契約社員と正社員という就業者カテゴリーの相違が、日本では急な残業や休日出勤の義務の相違、あるいは職務遂行能力を高めるために与えられる訓練機会の相違と結び付けられて捉えられており、そのことがこれらの間の報酬格差を「正当化」する役割を果たしていることが明らかになった。韓国や米国ではこのような明確な傾向は見られず、日本型雇用システムの中で就業者カテゴリーに結びつけられた想定の違いが、これらの報酬格差の維持・再生産に貢献しているものと結論付けられる。

本研究が実施した適正所得水準に関する国際比較ヴィネット調査は、世界的にもはじめての試みであったこともあり、日本社会の制度的な条件と結びつけながら報酬格差の維持・再生産メカニズムを社会学と国際比較の視点から明らかにしたこれらの研究成果は、国際的な論文賞を受賞するなど、国内外において高く評価された。その一方、同じく日本において顕著であった男女間の報酬格差の受容と過剰受容に関しては、未だ十分な説明がなされていないなど、さらなる研究の余地は残されている。今後は、これらの説明を可能にする質問項目を含めた調査の実施や、日本社会の背景条件を、教育・雇用・社会保障システムの国際比較を通じてより体系的に検討していく試みなどを通じ、残された課題に取り組んでいく必要があるだろう。

#### < 引用文献 >

有田伸, 2009, 「比較を通じてみる東アジアの社会階層構造 職業がもたらす報酬格差と社会的な不平等」『社会学評論』59(4): 663-681.

Costa-Lopes, Rui, John F. Dovidio, Cícero Roberto Pereira, John T. Jost. 2013, "Social psychological perspectives on the legitimation of social inequality," *European Journal of Social Psychology* 43 (4): 229-37.

池上知子, 2012, 『格差と序列の心理学』ミネルヴァ書房.

永吉希久子・多喜弘文・有田伸. 2016, 「『適正所得』格差と不平等」有田伸(編)『日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究』科学研究費研究成果報告書: 1-23.

篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史, 2003, 「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」『日本労働研究雑誌』512: 58-73.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Lim Eunjung, Arita Shin, Joung Soonhee	4. 巻 11
2. 論文標題 Advancing Sustainable Consumption in Korea and Japan: From Re-Orientation of Consumer Behavior to Civic Actions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.3390/su11236683">https://doi.org/10.3390/su11236683</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shin Arita, Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida	4. 巻 #19-02
2. 論文標題 Legitimation of Income Inequality in Japan: A Comparison with South Korea and the United States	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 FFJ Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 有田伸	4. 巻 17
2. 論文標題 韓国社会の高齢化とその帰結 年齢別労働力率を通じて考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代韓国朝鮮研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 64 (4)
2. 論文標題 教育の不平等生成メカニズムと社会的埋め込み ブリーンとゴールドソープのRRAモデルの批判的検討を通じて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 109-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) -	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹ノ下弘久	4. 巻 690
2. 論文標題 管理職への到達をめぐる不平等 世代間移動と職業キャリアの視点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 18-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takenoshita, Hirohisa	4. 巻 18
2. 論文標題 The Recent Economic Crisis and Unemployment of Immigrants in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of International Migration and Integration	6. 最初と最後の頁 563 585
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12134-016-0481-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Holbrow, Hilary and Nagayoshi, Kikuko	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Economic Integration of Skilled Migrants in Japan: The Role of Employment Practices	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Migration Review	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/imre.12295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋和子・多喜弘文・田辺俊介・李偉	4. 巻 24(1)
2. 論文標題 社会学における職業・産業コーディング自動化システムの活用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自然言語処理	6. 最初と最後の頁 135-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 学歴としての専門学校の効果とその男女差 就業構造基本調査の個票データを用いた基礎分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 59-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Arita, Shin	4. 巻 F-182
2. 論文標題 A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan: Where is the Locus of Social Inequality?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ISS Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計33件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 20件)

1. 発表者名 Shin Arita, Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida
2. 発表標題 Legitimation of Income Inequality in Japan: A comparative study of just income using vignette survey data
3. 学会等名 2019 SASE New York Meeting. Society for the Advancement of Socio-Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shin Arita, Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida
2. 発表標題 Legitimation of Earnings Inequality in Japan: A comparative study of just income using vignette survey data
3. 学会等名 Joint German-Japan Workshop, German Institute for Economic Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究(1): 調査設計および適正所得の規定要因
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林博史
2. 発表標題 所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究(2): 雇用システムの制度的特徴と仕事意識
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 有田伸
2. 発表標題 所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究(3): 不利な立場にある人々による格差の過剰受容
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirofumi Taki, Shin Arita
2. 発表標題 Reward Inequalities Caused by Educational Credentialism in East Asia: A Comparative Analysis Based on PIAAC Data
3. 学会等名 2018 ISA RC28 Spring Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 Shin Arita
2. 発表標題 Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shin Arita, Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida
2. 発表標題 Is earnings inequality legitimized in Japan? A comparative study of just income using vignette survey data
3. 学会等名 2019 ISA RC28 Spring Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shin Arita, Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, Takashi Yoshida
2. 発表標題 A Comparative Study of Just Income Using Vignette Survey Data: Is Earnings Inequality Legitimized in Japan?
3. 学会等名 第67回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 有田伸
2. 発表標題 イス取りゲームのイスはなぜイスなのか？
3. 学会等名 第1回経済社会研究フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Transition into the managerial position in Japan: Globalization and promotion chances
3. 学会等名 World Congress of Sociology, International Sociological Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Gender inequality in the transition into managerial positions: Institutional arrangements and intergenerational mobility
3. 学会等名 Research Committee 28 on social stratification and inequality, International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Local labor market contexts and unemployment among immigrants in Japan
3. 学会等名 International Metropolis Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Inequality in access to housing in Japan: Wealth inequality and the role of family background
3. 学会等名 International Symposium: Frontiers of the study of inequality (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Does place of education matter among immigrants in Japan?
3. 学会等名 East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 有田伸・永吉希久子
2. 発表標題 誰がどれだけ受け取るべきか 現代日本における報酬格差に関する意識の基礎的分析(1)
3. 学会等名 第65回数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田崇・多喜弘文
2. 発表標題 どのような格差を容認するのか 現代日本における報酬格差に関する意識の基礎的分析(2)
3. 学会等名 第65回数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神林博史・竹ノ下弘久・永吉希久子
2. 発表標題 格差を容認するのは誰か 現代日本における報酬格差に関する意識の基礎的分析(3)
3. 学会等名 第65回数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Taki, Hirofumi and Shin Arita
2. 発表標題 Rewards Inequalities Generated by Educational Credentialism: An International comparison using PIAAC data
3. 学会等名 The 5th Symposium of Korea Inequality Network: Different Forms of Inequality in Korea and Beyond (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Toward the Indigenization of Social Stratification Research in East Asia: Following the Work of the Late Professor Yih-Jyh Huang
3. 学会等名 The 23rd Annual Conference of the Taiwan Association for Sociology of Education (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Income Inequality in an Aging Society: The Case of Japan
3. 学会等名 The 10th International Convention of Asia Scholars . International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Sociological Explanation of Reward Inequality in the Japanese Labor Market: Focusing on the Distinction between Standard and Nonstandard Employment
3. 学会等名 DFG Symposium on the Impact of the Humanities and Social Sciences: Discussing Germany and Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Institutional arrangements and inequality among immigrants in Japan
3. 学会等名 DFG Symposium on the Impact of the Humanities and Social Sciences: Discussing Germany and Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Gender earnings inequality in Asian countries
3. 学会等名 The international conference on labor market uncertainty for youth and young adults (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Local Labor market contexts and unemployment among immigrants in Japan
3. 学会等名 The International Conference on Social Development and Structural Change (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 有田伸
2. 発表標題 職歴データにもとづく稼得歴の推定と高齢者の社会経済的地位 2015年SSM調査分析結果(5)
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Reward Inequality between Standard and Non-standard Employment in the Japanese Labor Market: A Sociological Explanation
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Reward Inequality between Standard and Non-standard Employment in the Japanese Labor Market
3. 学会等名 Asia Pacific Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 有田伸
2. 発表標題 正規 / 非正規雇用間の就労上の負担の相違と賃金格差
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 有田伸
2. 発表標題 日本社会における「非正規雇用」とはなにか? - 韓国との比較の視点から
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 The Transformation of Job Structures in Japan during the 1990s: Testing the Polarization Thesis
3. 学会等名 Research Committee 28 on Social Stratification, International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Local Labor market contexts and employment outcomes among immigrants in Japan
3. 学会等名 Research Committee 28 on Social Stratification, International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 学歴収益の時点変化 若年層の地位達成に着目して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Shin Arita	4. 発行年 2020年
2. 出版社 University of Tokyo Press	5. 総ページ数 283
3. 書名 Education and Social Stratification in South Korea	

1. 著者名 多喜弘文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 学校教育と不平等の比較社会学	

1. 著者名 有田伸, 永吉希久子, 多喜弘文, 神林博史, 竹ノ下弘久, 吉田崇	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文部科学省科学研究費補助金成果報告書	5. 総ページ数 176
3. 書名 日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究	

1. 著者名 石田浩, 有田伸, 藤原翔, 林雄亮, 大久保将貴, 村上あかね, 石田賢示, 三輪哲, 田中茜, 不破麻紀子, 田辺俊介, 永吉希久子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288 (3-42, 257-269)
3. 書名 人生の歩みを追跡する	

1. 著者名 Shigeki Matsuda, Hirohisa Takenoshita, Tomo Nishimura	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 95 (41-59)
3. 書名 Low Fertility in Advanced Asian Economies	



1. 著者名 東大社研 玄田有史・有田伸	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 274
3. 書名 危機対応学 明日の災害に備えるために	

1. 著者名 玄田 有史・(17名省略)・有田伸・(2名省略)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか	

1. 著者名 Bernardi, F., Ballarino, G., (他13人) Sato, Y., ARITA, S., (他12人)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Elgar	5. 総ページ数 304 (94-113)
3. 書名 Education, Occupation and Social Origin: A Comparative Analysis of the Transmission of Socio-Economic Inequalities	

1. 著者名 大島真夫・苅谷剛彦・有田伸・中澤渉・林雄亮・石田賢示・石田浩	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 286 (113-139)
3. 書名 格差の連鎖と若者1 教育とキャリア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	多喜 弘文  (Taki Hirofumi)  (20634033)	法政大学・社会学部・准教授    (32675)	
研究分担者	永吉 希久子  (Nagayoshi Kikuko)  (50609782)	東北大学・文学研究科・准教授    (11301)	
連携研究者	神林 博史  (Kanbayashi Hiroshi)  (20344640)	東北学院大学・教養学部・教授    (31302)	
連携研究者	竹ノ下 弘久  (Takenoshita Hirohisa)  (10402231)	慶應義塾大学・法学部(三田)・教授    (32612)	
連携研究者	吉田 崇  (Yoshida Takashi)  (80455774)	静岡大学・人文社会科学部・准教授    (13801)	